

山積する社会科の課題解決に向けて

会長 石上和宏（江戸川区立上一色中学校長）

三分野合同研究発表会に向けて、今年度も研究部を中心に各専門委員会で研究を進め、取りまとめをお願いしてきました。まず、そのご努力にお礼申し上げます。

さて、今年度、中学校で新学習指導要領の全面実施の年にあたり、社会科改定の趣旨を踏まえ、研究を進めてきましたが、その基本的な方針の確認をします。第一に、基礎的・基本的な知識、概念や技能の習得です。新しく改正された教育基本法に示された「生きる力」の育成に必要な学力の要素を踏まえたものとなるようにすることです。第二に、言語活動の充実です。思考力・判断力・表現力等を確実にはぐくむために各教科で知識・技能を活用する学習活動を重視することが大切だということです。第三に、社会参画、伝統や文化、宗教に関する学習の充実です。これらも教育基本法や学校教育法に規定されていることと大きく関わりをもっています。これらの方針にそって、地理的分野では、世界に関する地理的認識の重視、動態地誌的な国土認識の充実、地理的技能の一層の重視、社会参画の視点を取り入れた身近な地域の調査が要点です。歴史的分野では学習内容の構造化と焦点化、各時代の特色をとらえる学習の新設等をもとに「我が国の歴史の大きな流れ」を理解する学習の一層の重視、歴史について考察する力や説明する力の育成、様々な伝統や文化の学習の重視、世界の歴史の扱いの充実等が要点です。公民的分野では、伝統や文化、宗教に関する学習の充実、「対立と合意」「効率と公正」といった現代社会をとらえる見方や考え方の基礎を養う学習、社会の変化に対応した法や金融のなどに関する学習の重視、社会の形成に参画する態度を養うことの重視等あげられます。また、評価の観点が変更され、どのように評価するのかといった点も課題です。

これらの課題をどのように解決していくのか、都内の多くの社会科教員の注目するところかと思えます。その際、参考となる考え方や実践を示してくれる各専門委員会の日ごろの活動に敬意を表するとともに期待しています。

新たな研究活動にあたって

研究部長 伊藤聡保（町田市立鶴川第二中学校副校長）

昨年度の全中社研東京大会では、「『自分づくり』『社会づくり』を通して生きる力をはぐくむ社会科学学習」という研究主題のもと、東京都中学校社会科教育研究会（都中社研）が今まで積み上げてきた研究の成果を発表しました。一連の研究が区切りがついた今年度からは新たな研究テーマのもと、研究を進めることとしました。

現代社会は、国際化が進み、政治・経済・社会・文化等、様々な分野において、地球規模の影響をもたらしています。とりわけ、日本の社会においても、大都市はもちろん地方の小都市に至るまでグローバル化の影響を受けており、今後ますますグローバル化は進むと考えます。そのような社会にあって、現在がどのような情勢であり、どのような課題があるのかをしっかりとらえることができる社会を見る眼、広い視野からよりよい社会を築くためにいかに考え、判断し、行動するかといった資質や能力を育てることが求められます。そこで、「国際社会を生き抜くこれからの生徒を育てる社会科学学習のあり方」というテーマを設定しました。

特に、今年度は、昨年度の全国大会で発表した新学習指導要領の実施に伴う実践研究を各分野で進めており、研究発表会資料（冊子）としてその一端をまとめることができました。各学校の先生におかれましては、この冊子を参考にさせていただくとともに、研究部、各専門委員会にご助言いただければと思います。そして、共に研究の輪を広げていきたいと思えます。